

当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors.

共同利用・共同研究課題

「現代アラブ君主制における正統性原理の変容と再興—イスラーム主義との相克」

2019年度第1回研究会（通算第1回目）実施報告

日時 2020年1月26日(日) 14:00-18:00

会場 AA研マルチメディア室 306

出席者 5名（飯塚、石黒、錦田、白谷、Khashan）

内容

自己紹介・趣旨説明

報告1：石黒大岳(AA研共同研究員・アジア経済研究所)

“Introduction: The basis of the survival of Arab Monarchies”

報告2：白谷望(AA研共同研究員・愛知県立大学)

“The role of the Bay'a ceremony and the King's speeches in modern Morocco”

報告3：錦田愛子(AA研共同研究員・慶應義塾大学)

“Regime stability or Stagnation? Comparative analysis of Palestine and Jordan”

コメント 飯塚正人(AA研所員)

Hilal Khashan(AA研共同研究員・Beirut American Univ.)

総合討論 研究打合せ

本研究会は、アラブ君主制8カ国(モロッコ、ヨルダン、サウジアラビア、オマーン、UAE、カタール、バーレーン、クウェート)の政治変動に対する耐性に着目し、体制の安定性がどのように維持されてきたのか、そのメカニズムの解明を目的とする。本来は、東京(AA研)と、ベイルート(JaCMES)とで交互の開催を予定していたが、ベイルートの情勢悪化のため、本年度は東京にて1回の研究会を実施した。研究会ではまず、冒頭で共同研究員同士の自己紹介を行った後、全体の分析枠組みについての検討と、モロッコ、ヨルダンの事例について報告がなされた。

石黒報告では、本研究での共通の視角として、君主が主張する統治の正統に対する国民側の主体的な受容態度を捉えるために、君主と国民および国内の多様な社会集団との間をつなぐ様々なチャンネルに着目し、ウェーバーによる支配の3類型に準じて、①公式な国家の制度を通じた政治参加が可能、②部族会合など非公式な合議体、③宗教シンボルや儀礼空間という3つの事例群に分けて、君主制の特性を浮き彫りにする、というのがその手法として示された。また、新たな要素として、君主(政府)とイスラーム主義勢力(ムスリム同胞団)

との関係が、事例群を腑分けする補助線として有効かどうかの検討を行った。その結果、イスラーム主義それ自体は、大きな影響力をもつ国と、もたない国が、本研究会での研究対象国にそれぞれ含まれることが確認された。そのため全体の方向性としてイスラーム主義を取り入れるのは難しく、共同研究員が各自の専門とする対象国の分析において、任意で分析要素の一つとして取り入れていくことになった。

白谷報告では、国王即位記念日（イード・アル＝アルシュ）の式典で行われるバイアの儀礼と国王の「フトバ（演説）」の分析を通じて、独立後のモロッコにおいて伝統儀礼が政治的に制度化されていく過程を検討した。バイアとはイスラームにおいて「忠誠の誓い」を意味し、人々がある人の権威を認め、服従の意思を示す契約行為とされる。これを通じて、支配者は自身の政治権力と権威の正当性を主張する。歴史的には、新しい統治者が即位した時や、王朝がその領土を新たに拡大した際にその土地の住民との間でバイアが行われていた。現存する他の王制諸国でも新たな国王が即位した際に行われるバイアではあるが、モロッコの特徴は、それが国王即位記念日に併せて毎年実施され、「君主と共同体の契約の更新」として捉えられている点である。

先行研究は一樣に、このバイア儀礼の宗教性や歴史性／伝統性、すなわちその不変性に注目し、国王の支配の正統性と結びつけて議論してきた。しかし、式典の執り行われ方の詳細やそこで強調される事柄を通時的に見ていくと、それらが時代状況に応じて変化していることがわかる。そこで本報告では、先行研究で論じられてきたバイアの変わらぬものとしての側面ではなく、バイア儀礼が即位記念式典の中で国王のフトバと組み合わせられて政治的に「制度化」されることにより、その意味づけが変化していることを考察しら。そして、伝統儀礼であるバイアの政治的制度化の過程から、モロッコ王制のしたたかさ・柔軟性を明らかにすることを目指した。

本研究会ではアラブ君主制諸国間の比較検討が中心となるが、コメントを通じて、モロッコでは歴史と伝統、また国王の有する宗教的権威が、その支配の正統性において重要となることが改めて確認された。また、本報告での主張を補強するためにも、新たな資料の検討が必要であることが指摘された。

錦田報告では、安定した王政の一例として挙げられるヨルダンが、どのように政治体制を維持してきたのかについて、歴史的、政治構造的な要因を検討した。湾岸諸国の原油のように典型的なレント収入をもたないヨルダンは、王室そのものも国外から植民地勢力によって持ち込まれ、国民の出自もトランス・ヨルダン系部族と多数派を占めるパレスチナ系とに分かれる。経済的、歴史的、民族的な基盤の弱いヨルダンだが、それにもかかわらず長期にわたり安定した王政を維持してこられたのはなぜか。本報告ではその背景として、4つの要素に分けて考察を加えた。第一に国王個人が占める権力の象徴としての位置づけ、第二に聖地エルサレムに対する管理権をもつという宗教的権威、第三に多様な国民の統一を図る近代的な国民形成の試み、第四に王位継承手続きの法的な裏付けである。これら4点に基づく説明は、本研究会の前提となるアジア経済研究所の研究草書でも論じたものだが、

本報告ではこれをもとにさらに、ヨルダンの安定を、隣接する共和制のパレスチナ自治区とどのように比較可能か、検討を試みた。2000年に国王が世代交代したヨルダンに対し、パレスチナ自治区は同時期の2005年に現在のマフムード・アッバースが大統領に就任し、それ以後続く長期政権という共通点をもつ。政権を支える民主的な基盤が弱くとも存続する両地域の安定は、王政か共和制かを問わない中東における長期安定政権の共通性を示しているのではないか。政治的背景が近似する地域から見出せる安定のための要素とは何か、という問いを立てた。これはある意味で、君主制の安定を問う本研究会に、新たな視角を持ち込む試みであった。これに対してコメントでは、やはり分析対象は君主制国家に限定すべきであり、共和制をそこに加えることは議論の混乱を導くなどの意見が出された。君主制国ばかりを集めた、本研究会の前提となるアジア経済研究所の研究草書での研究枠組みは、依然として有効であると確認され、むしろ「アラブの春」後の動向を含めて、新たな視角をそれら君主制国家の分析に取り入れていくことで合意された。

総合討論では、各報告を通じて、宗教的権威の表出のされ方とその効果について比較とともに、最終成果構想における事例の位置づけが検討された。君主（政府）とイスラーム主義勢力（ムスリム同胞団）との関係が事例群を腑分けする補助線として有効かどうかの検討については、イスラーム主義勢力が合法的に議会政治に参加している事例（モロッコ、ヨルダン、クウェート）での比較という点では有効であるが、全体を分析対象とする場合、事例として比較にそぐわない事例の位置づけを示すことが困難であり、イスラーム主義に拘泥する必要はないのではないかと意見があった。また、最終成果として商業出版を目指すにあたって、複数の理論パートと事例群を組み合わせる現行の構成案では出版市場の動向に即しておらず、理論的なアプローチおよび分析枠組みについては1章でのみ論じたうえで、各事例分析を示す章立てがより望ましいとの意見もあった。分析枠組みについては、改めて君主制の特性を抽出する比較の方法・対象の妥当性について代表が提示し、各事例の位置づけとあわせて次年度に再検討を行うこととした。

(以上)